令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,736	人
平成２７年国調	18,053	人
増減率	-12.8	%
面積	325.76	㎢
人口密度	48	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	14,516 人	14,393 人
令 6. 1. 1	14,952 人	14,834 人
増減率	-2.9 %	-3.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,113	1,383
	14.6	15.9
第２次	2,306	2,714
	30.2	31.3
第３次	4,220	4,582
	55.2	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
08	3640		
茨城県	大子町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,762,292	14.8	1,762,292	26.5
地方譲与税	221,449	1.9	221,449	3.3
利子割交付金	562	0.0	562	0.0
配当割交付金	11,341	0.1	11,341	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,748	0.1	15,748	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	396,507	3.3	396,507	6.0
ゴルフ場利用税交付金	5,310	0.0	5,310	0.1
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,591	0.1	13,591	0.2
法人事業税交付金	38,971	0.3	38,971	0.6
地方特例交付金等	60,238	0.5	60,238	0.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	4,617	0.0	4,617	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	54,586	0.5	54,586	0.8
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,035	0.0	1,035	0.0
地方交付税	4,348,793	36.5	4,097,757	61.7
内訳 普通交付税	4,097,757	34.4	4,097,757	61.7
内訳 特別交付税	250,824	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	212	0.0	－	－
（一般財源計）	6,874,802	57.7	6,623,766	99.8
交通安全対策特別交付金	1,334	0.0	1,334	0.0
分担金・負担金	20,660	0.2	－	－
使用料	347,192	2.9	4,167	0.1
手数料	87,815	0.7	－	－
国庫支出金	1,208,191	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	557,998	4.7	－	－
財産収入	55,995	0.5	7,276	0.1
寄附金	88,182	0.7	－	－
繰入金	338,820	2.8	－	－
繰越金	1,400,710	11.8	－	－
諸収入	131,149	1.1	1,948	0.0
地方債	800,754	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	14,854	0.1	－	－
歳入合計	11,913,602	100.0	6,638,491	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,728,848	98.1	－
法定普通税	1,728,848	98.1	－
市町村民税	571,630	32.4	－
内訳 個人均等割	22,037	1.3	－
内訳 所得割	466,350	26.5	－
内訳 法人均等割	43,650	2.5	－
内訳 法人税割	39,593	2.2	－
固定資産税	993,470	56.4	－
うち純固定資産税	984,915	55.9	－
軽自動車税	69,695	4.0	－
市町村たばこ税	94,053	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	33,444	1.9	－
法定目的税	33,444	1.9	－
内訳 入湯税	33,444	1.9	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,762,292	100.0	－

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	○	
過疎	○	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,913,602	13,614,697
収支状況 歳出総額	10,863,597	12,213,987
収支状況 歳入歳出差引	1,050,005	1,400,710
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	55,584	197,711
収支状況 実質収支	994,421	1,202,999
収支状況 単年度収支	-208,578	-10,729
収支状況 積立	1,017	752
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	120,914	65,030
収支状況 実質単年度収支	-328,475	-75,007

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	221	657,696	2,976
一般職員 うち消防職員	46	130,548	2,838
一般職員 うち技能労務員	15	50,175	3,345
教育公務員	3	8,451	2,817
臨時職員	－	－	－
等 合計	224	666,147	2,974
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	7,700
副市区町村長	1	6.04.01	6,000
教育長	1	6.04.01	5,500
議会議長	1	6.04.01	3,500
議会副議長	1	6.04.01	3,300
議会議員	9	6.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,155,930	19.8	2,054,744	1,959,201	29.4
うち職員給	1,270,993	11.7	1,198,456	－	－
扶助費	1,441,442	13.3	700,284	449,458	6.8
公債費	1,186,223	10.9	1,172,534	1,136,515	17.1
内訳 元利償還金 元金	1,150,363	10.6	1,137,320	1,101,320	16.6
内訳 元利償還金 利子	35,860	0.3	35,214	35,195	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,783,595	44.0	3,927,562	3,545,174	53.3
物件費	2,337,995	21.5	1,679,524	1,448,880	21.8
維持補修費	175,886	1.6	100,843	97,242	1.5
補助費等	661,425	6.1	474,511	268,359	4.0
うち一部事務組合負担金	4,883	0.0	3,527	2,872	0.0
繰出金	934,634	8.6	765,167	726,919	10.9
積立金	207,015	1.9	140,243	－	－
投資・出資金・貸付金	55,685	0.5	49,685	11,200	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,707,362	15.7	463,719	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	52,700	0.5	52,700	6,097,774 千円	
普通建設事業費	1,699,640	15.6	463,397	経常収支比率	
内訳 うち補助	502,888	4.6	57,999	91.6 %（91.9 %）	
内訳 うち単独	1,036,070	9.5	405,346	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	7,722	0.1	322		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,863,597	100.0	7,601,254	8,651,259 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	107,067	1.0	－	105,867
総務費	1,892,062	17.4	332,938	1,332,010
民生費	2,752,387	25.3	44,597	1,797,631
衛生費	1,086,223	10.0	162,052	845,798
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	612,296	5.6	152,871	349,000
商工費	598,963	5.5	221,895	276,230
土木費	1,138,288	10.5	657,219	419,049
消防費	513,218	4.7	65,582	438,676
教育費	969,148	8.9	62,486	864,137
災害復旧費	7,722	0.1	－	322
公債費	1,186,223	10.9	－	1,172,534
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,863,597	100.0	1,699,640	7,601,254
繰出 公営企業会計	1,035,633			
繰出 国民健康保険事業の状況	－			
繰出 後期高齢者医療広域連合	203,667			
繰出 その他	730,967			

実質収支		138,593
再差引収支		113,166
加入世帯数（世帯）		2,642
被保険者数（人）		3,888
被保険者１人当り 保険税(料)収入額		97
被保険者１人当り 国庫支出金		1
被保険者１人当り 保険給付費		381

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		1,966,920	1,962,501
基準財政需要額		6,064,677	5,893,072
標準税収入額等		2,428,082	2,435,427
標準財政規模		6,540,693	6,417,776
財政力指数		0.32	0.32
実質収支比率(%)		15.2	18.7
公債費負担比率(%)		13.6	12.4
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
判断比率	連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率	実質公債費比率(%)	4.7	4.0
判断比率	将来負担比率(%)	50.0	49.3
積立金現在高	財調	1,509,759	1,629,657
積立金現在高	減債	1,181,839	1,177,152
積立金現在高	特定目的	895,824	909,860
地方債現在高		10,764,413	11,114,022
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	1,215,236	1,395,712
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%) 現年	合計	98.7	88.2	98.7	88.4
徴収率(%) 現年	市町村民税	99.1	97.5	98.8	97.2
徴収率(%) 現年	純固定資産税	98.3	81.9	98.5	82.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）